

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第4期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社C & F ロジホールディングス

**【英訳名】** Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林原 国雄

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区若松町33番8号

**【電話番号】** 03-5291-8100

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 武藤 彰宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区若松町33番8号

**【電話番号】** 03-5291-8100

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 武藤 彰宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	52,919	54,645	104,167
経常利益	(百万円)	2,561	2,677	3,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,663	1,809	2,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,732	1,965	2,763
純資産額	(百万円)	35,221	37,517	35,996
総資産額	(百万円)	76,295	79,599	78,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.14	70.86	102.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	46.2	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,542	3,373	7,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,074	1,264	6,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,239	1,610	1,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,747	5,148	4,637

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.90	40.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。  
 2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社名商は、関連会社であったエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併(平成30年4月1日付)し、商号を株式会社C & Fサポートサービスに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の状況)

##### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、79,599百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」261百万円、「営業未収金」833百万円、「建物及び構築物（純額）」292百万円及び「投資有価証券」294百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」750百万円によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、42,082百万円となりました。

主な増加は「営業未払金」138百万円、「短期借入金」200百万円及び「1年以内返済予定の長期借入金」374百万円であり、主な減少は「長期借入金」846百万円によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、37,517百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」1,554百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.2%となりました。

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や、人手不足に対応した省力化等の設備投資の増加、堅調な雇用・所得環境のもと、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、九州、中四国、近畿、中部地方での台風・豪雨や、北海道胆振東部地震などの自然災害の影響、年々深刻化している労働力不足、米国のイランへの経済制裁の影響等による原油価格の上昇や、米国と中国との間で貿易摩擦が激化する懸念は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに労務コンプライアンスへの対応を含めた労務費の増加、さらには燃油費等の高騰など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、より一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の最終年度におきまして、次期「第二次中期経営計画（2019年～2021年予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は54,645百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,532百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は2,677百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,809百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### D C事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加もあり、営業収益は16,790百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加、燃油費等の高騰に加えて倉庫業界全体の庫腹逼迫によるコスト構造の大幅な変化はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により1,831百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

#### T C事業（通過型センター事業）

一部業務の撤退（平成29年6月）の影響はあったものの、適正料金の收受及びコンビニエンスストア事業が堅調に推移したことにより、営業収益は36,896百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、燃油費等の高騰はありましたが、内製化の進捗に対応した外注費の削減等により2,714百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は958百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は145百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,148百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により3,373百万円の増加となりました。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により1,264百万円の使用となりました。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出等により1,610百万円の使用となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	7.92
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.86
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,231	4.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,098	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,057	4.15
C & F ロジホールディングス従 業員持株会	東京都新宿区若松町33-8	869	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	825	3.24
ヒューテックノオリン取引先持 株会	東京都新宿区若松町33-8	794	3.12
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	746	2.93
計		11,378	44.69

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(233,500株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 平成30年11月1日付で「ヒューテックノオリン取引先持株会」は、「C & F ロジホールディングス取引先持株会」に名称を変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,399,700	253,997	-
単元未満株式	普通株式 57,566	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	253,997	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホー ルディングス	東京都新宿区若松町33番8号	233,500	-	233,500	0.90
計	-	233,500	-	233,500	0.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,887	5,148
営業未収金	11,659	12,492
原材料及び貯蔵品	234	229
その他	1,298	1,332
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	18,078	19,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,806	19,098
機械装置及び運搬具(純額)	4,043	4,231
土地	17,298	17,281
リース資産(純額)	9,241	9,196
建設仮勘定	1,050	300
その他(純額)	109	103
有形固定資産合計	50,550	50,212
無形固定資産		
	742	759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,420
長期貸付金	104	102
繰延税金資産	2,553	2,456
その他	2,355	2,465
貸倒引当金	19	16
投資その他の資産合計	9,120	9,428
固定資産合計	60,413	60,401
資産合計	78,491	79,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	4,218	4,356
短期借入金	4,150	4,350
1年内返済予定の長期借入金	1,359	1,733
リース債務	1,779	1,850
未払法人税等	823	967
賞与引当金	1,791	1,762
役員賞与引当金	53	35
設備関係支払手形	69	11
その他	5,155	4,901
流動負債合計	19,399	19,968
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,039	5,193
リース債務	8,134	8,010
繰延税金負債	260	174
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,238	6,391
資産除去債務	1,545	1,507
その他	471	430
固定負債合計	23,095	22,113
負債合計	42,494	42,082
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,849	5,715
利益剰余金	25,310	26,864
自己株式	321	288
株主資本合計	34,837	36,291
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	889	1,056
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	33	42
退職給付に係る調整累計額	195	174
その他の包括利益累計額合計	341	518
非支配株主持分	817	707
純資産合計	35,996	37,517
負債純資産合計	78,491	79,599

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	52,919	54,645
営業原価	48,147	50,064
営業総利益	4,771	4,581
販売費及び一般管理費	2,256	2,048
営業利益	2,514	2,532
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	36	38
受取賃貸料	50	53
持分法による投資利益	54	46
補助金収入	5	100
その他	86	116
営業外収益合計	247	360
営業外費用		
支払利息	137	128
為替差損	47	46
その他	15	40
営業外費用合計	200	215
経常利益	2,561	2,677
特別利益		
固定資産売却益	30	54
特別利益合計	30	54
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	63	-
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	2,524	2,730
法人税、住民税及び事業税	978	1,000
法人税等調整額	159	69
法人税等合計	819	931
四半期純利益	1,705	1,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	41	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,809

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,705	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	160
為替換算調整勘定	43	19
退職給付に係る調整額	15	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	27	166
四半期包括利益	1,732	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706	1,986
非支配株主に係る四半期包括利益	25	20

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,524	2,730
減価償却費	2,382	2,366
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	165	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	149	181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	17
受取利息及び受取配当金	49	43
支払利息	137	128
持分法による投資損益(は益)	54	46
為替差損益(は益)	47	46
固定資産除売却損益(は益)	26	53
売上債権の増減額(は増加)	1,603	831
たな卸資産の増減額(は増加)	30	3
仕入債務の増減額(は減少)	74	82
未払消費税等の増減額(は減少)	57	120
その他	1,005	82
小計	4,804	4,314
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	137	128
法人税等の支払額	1,173	857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,542</b>	<b>3,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50	250
有形固定資産の取得による支出	2,019	1,378
有形固定資産の売却による収入	37	122
無形固定資産の取得による支出	60	87
資産除去債務の履行による支出	-	49
投資有価証券の取得による支出	9	10
貸付けによる支出	17	17
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	77	125
その他の収入	10	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,074</b>	<b>1,264</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	200
長期借入れによる収入	-	17
長期借入金の返済による支出	860	489
リース債務の返済による支出	938	851
自己株式の取得による支出	319	0
配当金の支払額	257	254
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	12	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,239	1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	743	488
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	4,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,747	5,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いました。現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料	720百万円	620百万円
賞与引当金繰入額	132	86
役員賞与引当金繰入額	27	35
退職給付費用	98	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,997百万円	5,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	250	-
現金及び現金同等物	4,747	5,148

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	254	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	254	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,088	35,966	52,054	864	52,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	194	257	385	643
計	16,151	36,161	52,312	1,250	53,562
セグメント利益	1,748	2,637	4,386	136	4,522

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,386
「その他」の区分の利益	136
セグメント間取引消去	80
全社費用(注)	1,927
四半期連結損益計算書の営業利益	2,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,790	36,896	53,687	958	54,645
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83	242	326	405	732
計	16,874	37,139	54,013	1,363	55,377
セグメント利益	1,831	2,714	4,546	145	4,691

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,546
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	110
全社費用(注)	2,048
四半期連結損益計算書の営業利益	2,532

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円14銭	70円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,663	1,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,663	1,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,540	25,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第4期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 254百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社C & F ロジホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。